

# 水産業分野の主な取り組み

## これまでの取り組みとその成果

養殖業や水産加工業が大きく成長。少量多品種の魚を外商する新しい商流の仕組みや水産物の輸出の本格化に向けた産地加工体制が整う。

▽ 沿岸漁業生産額の推移 (単位: 億円) **H20→H29 +30.4%**

H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
345	348	403	396	410	423	421	465	404	450

▽ 漁業生産額 (宝石サンゴを除く) の推移 (単位: 億円)

3期計画では、2期計画の「沿岸漁業生産額」から「漁業生産額 (宝石サンゴを除く)」※に指標を変更  
※は近海・遠洋漁業の生産額を含む

H28	H29	R5目標
420	470	500

### 【生産】

#### ◆効率的な漁業生産体制への転換

- 黒潮牧場の15基体制の維持 (H23~)  
⇒ 黒潮牧場でのカツオ水揚げ量 H20-H22平均:624トン → H23-H30平均:878トン
- 養殖業、大型定置網漁業等への法人の参入促進 (H28~R元:4法人参入)
- 高知マリンイノベーションの推進 (漁場予測システムの開発等、各種取組に着手)

#### ◆日本一の種苗生産・中間育成拠点の形成

- クロマグロの養殖漁場の拡大や、生産基盤の整備を支援  
⇒ クロマグロ養殖生産量 H24:651トン → H30:2,234トン
- 平成28年度にクロマグロ人工種苗の生産技術が確立  
⇒ (種苗生産) 沖出し尾数 H26:49尾 → H29:約23,000尾  
⇒ (中間育成) H29:30cmの種苗約7,700尾を生産
- 平成28年度にカンパチ人工種苗の生産技術が確立  
⇒ 養殖種苗出荷尾数 H26:0尾 → H29:50,000尾
- 令和元年度にブリ人工種苗の生産技術が確立  
⇒ 種苗生産尾数 R元:約100,000尾

### 【加工】

#### ◆市場対応力のある産地加工体制の構築

- 地域アクションプラン等による水産加工業を支援  
⇒ 水産加工品出荷額 H26:6.8億円 → H30:15.9億円
- 加工施設等のHACCP認証取得を支援  
⇒ HACCP研修参加事業者数 H30:16事業者数  
認証取得事業者数 14事業者 (H28~R元累計)
- 県西部に輸出に対応した大型水産加工施設が完成 (H30)

#### ◆流通・販売の強化

- 「高知家の魚応援店制度」を創設 (H26)、県内事業者とのマッチングを支援  
⇒ 1,024店舗の県外飲食店が登録、99の県内事業者が参画 (R元.12月末)  
⇒ 県内事業者のH30取引額:3.5億円
- 養殖魚を中心とした県産水産物の海外市場への販路開拓、拡大  
⇒ 県産水産物輸出額 H26:0.1億円 → H30:3.1億円  
⇒ 「高知県水産物輸出促進協議会」会員による養殖魚の一次加工品を中国へ初出荷
- 市場統合に係る施設整備等を支援  
⇒ 産地市場数H27:33市場→R元:29市場

#### ◆担い手の育成・確保

- 漁業就業セミナーの開催や短期・長期研修の実施  
⇒ 体験(短期)研修の実施 H27:33回→R元:49回(見込み)
- 民間企業や漁協が行う漁業の担い手の育成を支援  
⇒ 担い手育成団体:6団体 (H28~H30累計)
- 住居や求人などの具体的情報を盛り込んだ漁村からの提案を積極的に発信  
⇒ 漁村提案:7地域 (R元)
- (一社) 高知県漁業就業支援センターを設置 (R元)  
⇒ 就業相談から就業後の経営安定までを一貫して支援

#### ◆水産業クラスターの形成

- 養殖魚や宗田節の加工を核に、関連産業を集積した水産業クラスターを形成

## 第4期計画の主な取り組み

◇ 漁業生産額や水産加工出荷額を安定的に確保し、漁業所得の向上を図ることで、担い手を安定的に確保する好循環を生み出し、拡大再生産につなげていきます。

### 柱1 漁業生産の構造改革

□ 高知マリンイノベーションの推進により効率的な漁業生産体制への転換を進めるとともに、養殖生産の拡大や漁場の有効活用を促進するなど、漁業生産量の維持・増大を図る。

- ▽ 鮮魚の県内市場取扱額 ⑩:89億円 ⇒ ⑤:93億円以上
- ▽ 養殖生産量(ブリ、カンパチ、マダイ、クロマグロ) ⑩:19,800トン ⇒ ⑤:20,816トン

#### ○効率的な漁業生産体制への転換

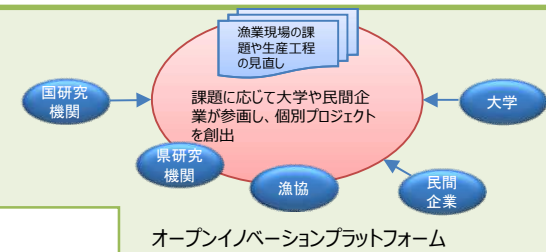
- ・オープンイノベーションプラットフォームによる新たなプロジェクトの創出
  - ・土佐黒潮牧場の高機能化
  - ・海況データ等を活用したメジカ漁場予測システムの開発
  - ・キンメダイ漁業における出漁判断情報の提供
  - ・急潮及び赤潮発生予測手法の開発
  - ・産地市場のIoT化の推進 (自動計量システムの導入等) 等

#### ○養殖生産の拡大

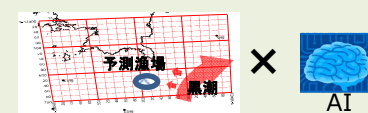
- ・ブリの人工種苗生産の推進

#### ○漁場の有効活用の促進

- ・新たな漁法の導入による生産量の増大



オープンイノベーションプラットフォーム



メジカ漁場予測システムの開発 (AIの活用による精度の向上)

### 柱2 市場対応力のある産地加工体制の構築

□ 輸出に対応した加工施設の立地促進や既存加工施設の衛生管理の高度化を進めるとともに、冷凍保管ビジネスの推進により、産地加工体制を一層強化する。海外HACCP対応型加工施設の整備 ⑩:2件 ⇒ ⑤:4件(目標)  
▽ 養殖魚の前処理加工 ⑩:20億円 ⇒ ⑤:50億円(目標)

#### ○加工施設の立地促進や機能等の強化

- ・県中東部での海外HACCP対応型加工施設等の立地促進



### ポイント

漁業者の高齢化や減少が進む中、生産から流通においてIoT化に取り組む「高知マリンイノベーション」を推進しており、今後は、大学や民間企業と連携し、AIなどのより高度なデジタル技術を活用することで、さらなる生産性の向上やその成果を関連産業の創出に繋げてまいります。また、地元の合意に基づき定置網漁業等の未利用漁場への企業参入や新たな漁法の導入を促進することで、漁業生産量の増大を図ります。

### 柱3 流通・販売の強化

□ 「高知家の魚応援の店」や消費地市場とのネットワークを活用した販路拡大  
□ 海外有望市場への輸出拡大に取り組む。  
□ 産地市場の統合やIoT化、衛生管理の向上による機能強化を支援する。

- ▽ 「応援の店」 県内参画事業者の出荷額 ⑩:3.5億円 ⇒ ⑤:5億円(目標)
- ▽ 水産物の輸出 ⑩:3.1億円 ⇒ ⑤:17億円(目標)

#### ○外商の拡大

- ・「高知家の魚応援の店」とのネットワークを活用した外商活動の一層の強化
- ・「応援の店」から収集したニーズの産地へのフィードバックの強化

#### ○輸出の拡大

- ・有望市場 (中国・米国) での賞味会等の実施による県産水産物のPR
- ・輸出に適した加工用原魚の確保



### 柱4 担い手の育成・確保

□ 高知県漁業就業支援センターによる就業相談から就業後のフォローアップに至る総合的な取り組みを支援する。  
□ 担い手の経営安定に向けた経営指導や設備投資を支援する。新規漁業就業者(単位:人) ⑩:43名 ⇒ ⑤:60名(目標)

H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R5目標
28	34	39	76	47	37	29	47	55	44	43	60

(参考) 漁業就業者 (単位:人) H10:7,026 H15:5,824 H20:4,905 H25:3,970 H30:3,295

### ポイント

研修終了時点で漁船を取得できていない研修生に対して、漁船をレンタルすることで、円滑な就業を支援します。

#### ○新規就業者の育成

- ・レンタル漁船を活用した円滑な就業を支援

#### ○経営安定に向けた支援

- ・新規就業者等の設備投資を支援

主な強化策

① 「地産」の強化

② 「外商」の強化

①・②を支える取り組み

